

令和 5 年 3 月 1 4 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

宮崎県 宮崎市

## 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	宮崎県 宮崎市			
所在地	〒880-8505 宮崎市橘通西 1 丁目 1 番 1 号			
担当部局連絡先	宮崎市役所福祉部福祉総務課 電話：0985-21-1754 メール：10fukusi@city.miyazaki.miyazaki.jp 10fukusi@city.miyazaki.lg.jp			
連携部局連絡先	福祉部障がい福祉課 電話：0985-21-1772 危機管理部危機管理課 電話：0985-21-1730 地域安全課 電話：0985-42-6511			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	あ	る	○
<p>個別避難計画の作成について、福祉専門職への作成業務委託に向けたモデル事業を行う。「宮崎市要配慮者避難支援プラン」の改定の協議を行うなかで、庁内関係課及び庁外関係機関との連携を深める。</p> <p>【取組内容】</p> <p>①モデル地区において、福祉専門職における個別避難計画の作成及び地域の避難支援者への情報共有の在り方についての検証委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地区：宮崎市檉地区 宮崎市青島地区</li> <li>・個別避難計画作成件数：9 件（高齢者 5 件 障がい者 4 件）</li> <li>・モデル事業検証委員会（モデル地区ごとに設置）：福祉専門職が作成した個別避難計画について、地域の避難支援等関係者等での情報共有の在り方及び個別避難計画の内容を協議し、より実効性のある個別避難計画の作成を目指す。</li> <li>・検証委員会を通して、地域の避難支援等関係者による体制構築のフロー図を作成し、今後の全市的な取組の参考資料とする。</li> </ul> <p>②「宮崎市要配慮者避難支援プラン」の改定を行い、個別避難計画作成の優先順位等を協議するとともに、要配慮者への避難支援体制について、庁内関係各課及び庁外関係機関との連携を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定庁内会議構成課：危機管理部、地域振興部、福祉部、健康管理部、消防局の関係各課</li> <li>・策定委員会委員：自治会連合会、民生委員児童委員連絡協議会、地区社会協議会会長会、宮崎市消防団、高齢者福祉関係団体、障がい者福祉関係団体、災害ボランティア団体、市社会福祉協議会</li> </ul>				
備考				

## 【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (宮崎県 宮崎市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<b>【1】</b> 市町村事業名 事業概要	災害時要配慮者支援体制推進モデル事業  災害時の避難支援を具体化し、災害時の犠牲を最小限に抑えるため、次の事業を行う。 (1) 令和5年度の個別避難計画委託事業の開始に向けたモデル事業として、福祉専門職による個別避難計画作成及び地域の避難支援等関係者との情報共有のあり方等について検証を行う。 (2) 現在の「宮崎市要配慮者避難支援プラン」見直しのための会議を実施するとともに、関係各課及び庁外の関係機関との連携体制を深める。
<b>【2】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制	(1) 個別避難計画モデル作成関係 モデル地区の関係部局と現状の把握と今後の取組について連携を行った。地域ごとに、災害に対する認識や地域住民の関係性に差があることから、実情に合わせた支援体制の構築について、個別避難計画の共有を通して検討していくことが必要となる。また、各要配慮者担当課についても、災害時のサービス提供の継続について、個別避難計画をもとにした連携を図っていく必要がある。 (2) 宮崎市要配慮者避難支援プラン策定関係 個別避難計画作成に関する事項を中心に、関係部局との協議を行っており、令和4年度には5回の会議を実施（書面開催含む）した。避難行動要支援者支援の取組について、各部局の認識の差が大きいところが課題であったが、会を進めていくことで共通理解が進んだ。来年度以降も協議会の設置等、関係部局の連携を継続していくため取組を継続させる。
<b>【3】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	(1) 個別避難計画モデル作成関係 これまでの取組みと法改正後の取組について、地域の避難支援等関係者等による検証委員会で説明を行い共通理解を図った。地域ごとに、災害に対する認識や地域住民の関係性に差があることや、避難支援等関係者それぞれの役割が異なること等、その地域ごとの支援体制のあり方を個別避難計画を活用して構築する取組を今後継続していく。 (2) 宮崎市要配慮者避難支援プラン策定委員会 令和3年の災害対策基本法の改正に合わせ、個別避難計画作成に関する事項を中心に、関係機関の代表者14名を策定委員として協議を行い、令和4年に書面開催を含めて4回の会議を実施した。避難行動要支援者支援の取組については、会を進めていく中で相互理解を深めることが出来た。令和5年度以降も、協議会の設置等による関係機関の連携を継続していくための取組を継続させる。
<b>【4】</b> モデル事業の実施 内容、実施方法	(1) 個別避難計画モデル作成 ①モデル地区を設定し、その中で高齢者と障がい者の優先度が高い者と、福祉専門職へ、個別避難計画作成の意向を確認する文書を発送し、マッチングを行い、高齢者5件、障がい者4件の個別避難計画を作成した。モデル事業に参加可能な事業所には、個別に災害対策基本法改正の概要と今後の取組方針、事業内容の説明を行った。 ②地域の避難支援等関係者を委員とした検証委員会を開催し、個別避難計画を活用した避難支援体制の構築とともに、実効性のある避難支援についての協議を行った。 ③各地域単位で行う避難訓練で、避難行動要支援者の個別避難計画を盛り込んだ避難訓練を実施し、個別避難計画の実効性を確認することの重要性を確認した。 (2) 要配慮者避難支援プラン改定 ①災害対策基本法の改正に合わせた、改定を行うため、庁内関係課で構成する会議と、

	<p>庁外関係機関で構成する策定委員会を設置し、協議を行った。</p> <p>②令和4年度中に、書面開催を含め、庁内会議を6回、策定委員会を4回開催した。「個別避難計画」策定の優先順位や福祉避難所についての記載を充実させるための協議を行い、各関係機関の連携を深めた。</p>
【5】 アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部である檜地域と、津波被害が見込まれるとともに令和3年度に土砂災害にあった青島地域の2地区をモデル地区に選定し、個別避難計画に基づいた共助の在り方について検討を行うための検証委員会で協議を行った。</li> <li>・個別避難計画の様式について、災害ハザードや名簿登載要件に応じて、適した様式になるよう関係各課と協議を行い、実効性のあるものとなるよう検討を行った。</li> <li>・災害対策基本法の改正に伴う「要配慮者避難支援プラン」について庁内関係各課、庁外関係機関と行き、要配慮者の避難支援についての連携を深めた。</li> </ul>
【6】 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別避難計画作成の福祉専門職への委託について検証を行うことで、令和5年度からの実施を円滑に進めることが出来る。</li> <li>・地域の避難支援等関係者との個別避難計画の共有方法を確認することで、地域における共助を充実することが出来る。</li> <li>・個別避難計画の様式を検討し決定する。</li> <li>・「宮崎市要配慮者避難支援プラン」について、要配慮者の避難支援について関係課の連携を深めることが出来る。</li> </ul>
【7】 事業実施 スケジュール	別紙のとおり
【8】 特記事項	

## 応募の要件に関する取組の実施結果 (宮崎県 宮崎市)

要件	令和4年度末時点の状況					
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	個別避難計画作成に関する事項を中心に、関係部局との協議を行っており、R4年度中に6回の会議を実施した。各部局の認識の差が大きいところが課題であったが、会を進めていくことで共通理解を進めることが出来た。令和5年度以降も、協議会の設置など連携を継続するための取組を行う。					
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>地域の検証委員会において、今後の取組について共通理解を図った。今後、個別避難計画を活用した地域ごとの支援体制の構築を検討していくため、検証委員会で行った、避難支援体制構築に関する協議内容をフロー図として作成した。</p> <p>「宮崎市要配慮者避難支援プラン」について、関係機関の代表者14名を策定委員として、R4年度中に4回の会議を実施した。今後も連携を継続していくため、協議会の設置などを行っていく。</p>					
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称					
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R4年4月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]			
	399,425人	10,171人(2.5%)	3,616人(0.91%)			
<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>避難行動要支援者名簿登載者のうち、ハザード区域(洪水・津波・土砂災害)に居住しているもので、次のいずれかの要件を満たす者。</p> <p>①要介護3～5の者、②重症心身障がい者の認定を受けている者、③障がい者手帳1, 2級保持者のうち視覚かつ聴覚障がい者、④難病患者のうち人工呼吸器装着者、⑤医療的ケア児・者</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>優先度の高い者については、関わりのある福祉専門職の事業所について情報を収集し、各事業所宛に作成依頼の文書を送付。了承が得られれば、避難行動要支援者の情報と個別避難計画の様式、作成の手引き等を用いて、委託契約のための説明を行った。</p>						
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)		
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
—		9	1,000	1,000	1,000	400
<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>優先度の高い高齢者・障がい者、個別避難計画については、福祉専門職と避難支援等関係者との情報共有の場を開催することで、より具体的な個別避難計画の作成につながった。</p> <p>今後、個別避難計画を用いた避難訓練の実施についても協議を行っていくが、避難行動要支援者自身が地域の避難訓練に参加するための啓発も必要となる。</p>						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	避難支援に必要な事項を福祉専門職や関係部局と確認し、避難支援に必要な事項を盛り込んだ。また、避難行動要支援者自身の自助を高める手段として、個別避難計画の裏面をマイタイムラインとし、自身の避難行動について、自ら考えるきっかけとなるようにした。					

<p>(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。</p>	<p>これまで各地域自治区で取組を行っているが、今回の法改正に基づく取組方法を、モデル地区で検証し、地域自治区連絡会等で共有し、取組を展開する。</p>						
<p>(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。</p>	<p>作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針</p>	<p>作成件数(実績)</p>		<p>作成件数(予定・見込)</p>			
		<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>
		<p>—</p>	<p>9</p>	<p>1,000</p>	<p>1,000</p>	<p>1,000</p>	<p>400</p>
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>作成の優先度について、関係部局や関係機関との協議を行い「宮崎市地域防災計画」及び「宮崎市要配慮者避難支援プラン」に令和5年度より位置づけされる予定。また、それに基づき、令和5年度から優先度の高い者への福祉専門職への作成委託を実施するための事業化を行った。</p> <p>今後は、福祉事業等への説明会の実施を行い、業務委託についての理解を進めていく。</p>							

## 【ステップごとの取組の実施結果】(宮崎県 宮崎市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	関係部局間の認識の格差、地域と福祉専門職の連携のあり方
			取組内容 (取組方針)	「宮崎市要配慮者避難支援プラン」改定の担当者会や策定委員会を通しての関係部局、関係機関との協議 モデル地区で開催した「検証委員会」における、個別避難計画を用いた地域の避難支援等関係者と福祉専門職との情報共有
			取組の 成果・結果	要配慮者避難支援プラン改定の各会議で協議を行う中で、取組べき内容についての共通理解が深められた。また、現在、各機関や各部署で行っている内容についても共有することが出来た。 モデル地区においては、実際の個別避難計画を用いることで、今後の取組について具体的に確認することが出来るとともに、取組の重要性を認識することが出来た。
			理由	例年、何らかの災害が起こっていることから、災害対応についての意識は高く、関係部局・機関が意見交換を活発に行うことが出来た。 また、平成 27 年度から地域での取組を進めてきたことで、ある程度の体制構築があった。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	具体的な優先度について、計画への記載内容と実態の把握 災害ハザード地区に居住している者の的確な把握方法
			取組内容 (取組方針)	「宮崎市要配慮者避難支援プラン」改定の担当者会や策定委員会を通しての関係部局、関係機関との協議 庁内GISシステムを活用した、災害ハザード地区居住者の把握方法の検討
			取組の 成果・結果	それぞれの特性に応じた優先度を各部局で検討し、協議を行い計画作成の優先度について「宮崎市要配慮者避難支援プラン」及び「宮崎市地域防災計画」への記載内容を決定した。 災害ハザードに居住する者の把握については、今後、危機管理部局が開発するシステムの利用も含めて検討を進める。
			理由	担当者会等を通じて、関係部局と取組に対する共通理解を進めることが出来たため、避難行動要支援者それぞれの特性に応じた優先度を決定することが出来た。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	福祉専門職の個別避難計画作成について、理解を得ること
			取組内容 (取組方針)	会議の場を通じての説明の実施。モデル事業実施にあたっての意向調査及び事業内容説明の実施
			取組の 成果・結果	意向調査については、全体の 1 割程度が参加可能と回答があったが、予想より少ない回答数だった。参加可能な事業所については、訪問のうえ事業内容を説明し理解を得ることが出来た。 各専門職の会議の場で、個別避難計画作成等の説明を行うことで制度への理解と取組の重要性についての理解を促した。
			理由	業務多忙であることを理由とする事業所が多かったが、まずは、制度と取組の周知が不足していることも要因であるため、今後も福祉専門職等への説明の場を設けていく。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	取組について、地域ごとの温度差。役員改選等による取組の持続性の維持
			取組内容 (取組方針)	各地域自治区や民生委員児童委員協議会、自治会連合会等への取組説明の実施や出前講座の実施
			取組の 成果・結果	市の取組について説明を行うことで、ある程度の理解を図ることはできている。取組には地域差があるが、そこを認めつつ、可能な範囲で取組を進めている。
			理由	平成 27 年から地域の避難支援体制については取組を進めてお

				り、宮崎市全域において、少なくとも数回は説明を実施していること。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援者の不足。
			取組内容 (取組方針)	避難支援者については、個人ではなく団体や組織として対応するなどの方策の検討。
			取組の 成果・結果	明確な解決には至っていない。
			理由	自治会加入率の低下や隣近所との関係の希薄化により、地域の組織力や共助の体制が取りづらい環境になっていること。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	福祉専門職の作成する個別避難計画の内容の検討 及び 本人・地域で作成する個別避難計画の内容検討
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画の様式について、関係部局等と検討を行うとともに、モデル事業を通して、福祉事業所や地域の避難支援等関係者とも確認を行う。 実効性のある個別避難計画となるよう様式を検討するとともに、自助を高めるための工夫を行う。
			取組の 成果・結果	モデル地区において、福祉専門職へ作成を委託した。福祉専門職も交えた検証委員会の中で、個別避難計画の様式についても協議し、実際に避難支援を行う方々の意見を反映した。
			理由	実際の避難行動支援について、具体的に考えていくことで、必要となる情報が明らかになり、個別避難計画に盛り込むことが出来た。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	地域における避難訓練等への避難行動要支援者の参加 及び 個別避難計画の実効性の確認
			取組内容 (取組方針)	モデル地区における検証委員会において、実効性の確認の方策を検討する。
			取組の 成果・結果	今後、避難訓練における実効性の確認について、検討委員会において協議を行い、避難訓練の重要性について再確認をすることが出来た。
			理由	実際に訓練を試みる事の重要性は確認できたが、新型コロナウイルス感染症対策等により、地域の活動が行われていないところもあり、避難訓練そのものが数年実施されていない。今後、再開をしていくにあたって、個別避難計画も取り入れた訓練を検討する。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (宮崎県 宮崎市)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	<p>【課題】 より実効性を高めるための記載事項についての検討</p> <p>【取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の「個別避難支援計画書」の記載内容の見直し</li> <li>・風水害・地震・津波 それぞれのハザードについての記載項目を追加。</li> <li>・それぞれの災害に対する避難場所を記載する項目を追加。</li> </ul> <p>【課題・方向性】 モデル事業において、新様式での個別避難計画を作成し、福祉専門職や地域の避難支援等関係者と様式についての協議を行った。今後も作成をすすめていく中で、実効性の確保に必要な場合は、適宜、様式の変更は行っていく</p>
(イ) 特別支援学校に関するもの	◎	<p>【課題】 協定福祉避難所から指定福祉避難所への移行と直接避難のあり方</p> <p>【取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校4校に対して「指定福祉避難所」についての説明</li> <li>・在校生とその家族を受け入れる「福祉避難所」とすることについての協議</li> </ul> <p>【課題・方向性】 直接避難については、福祉避難所の開設時期についての検討及び、避難所運営時の教職員の協力体制等について、具体的にマニュアル化を令和5年度に行う。</p> <p>今回協議を行った特別支援学校4校については、土砂災害警戒区域に立地している2校をのぞいて令和5年4月1日から指定福祉避難所とする</p>
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<p>【課題】 作成後の個別避難計画や避難支援についての地域との共有のあり方</p> <p>【取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア者（児）について、福祉専門職による個別避難計画の作成（令和3年度）</li> <li>・作成された「個別避難計画」について、地域の避難支援等関係者及び、関係部局との共有</li> </ul> <p>【課題・方向性】 地域との関わりが無い場合、地域との関係性の構築から行う必要がある。また、状態が重症である場合には、地域の支援者のみでは対応できないものがあり、その場合の対応について解決することが困難であった。</p> <p>今後については、避難行動要支援者名簿の地域への共有を、さらに進めていくことや、要支援者とその家族が地域との関わりを持つことへの意識付けが必要。また、地域の支援者のみでは解決できない事項について、福祉専門職と協議する場が必要。</p>
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討	－	



に関するもの		
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	—	
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	—	
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	<p>【課題】 地図情報システムを利用した避難行動要支援者の把握。個別避難計画のシステムでの共有</p> <p>【取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在利用している地図情報システムの「避難行動要支援者名簿情報」について、今後必要な項目の検討。</li> <li>・システムベンダーとの協議、システム改修可否の検討</li> <li>・システム改修についての仕様検討と費用の確認。</li> <li>・システム関係部署との協議、予算化</li> </ul> <p>【課題・方向性】 現在利用しているシステムについて、令和5年度に改修を行い、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の管理を行う。作成した個別避難計画もシステム上で確認することが出来るようにすることで、関係部局との共有を推進する。</p>
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
—	—	—	—

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	庁内：地域自治区事務所、健康管理部、障がい福祉課 庁外：ケアマネジャー、相談支援専門員、民生委員児童委員、自治会長、地区社会福祉協議会、消防団、地域包括支援センター、市社会福祉協議会	「宮崎市要配慮者避難支援プラン」改定に伴う会議開催やモデル事業検証委員会の協議の場を用いて、制度の説明や個別避難計画への共通理解を図った。
地域調整会議	自治会、民生委員児童委員、消防団、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター、市社会福祉協議会、個別避難計画作成事業所	個別避難計画作成モデル事業検証委員会を設置し、関係機関への説明と依頼を行った。
避難支援等実施者	避難行動要支援者の同居家族、別居の家族、近所に住む親族、福祉協力員、民生委員児童委員、自治会長 等	
避難支援等関係者	自治会、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉協力員、自主防災組織、宮崎市消防団、宮崎市社会福祉協議会、地域包括支援センター、宮崎北警察署・宮崎南警察署・高岡警察署、個別避難計画の作成支援を行う事業所、その他避難支援等の実施に携わる関係者	地域防災計画へ記載予定
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	新型コロナウイルス感染症対策により、地域の活動が縮小しているなかで、避難訓練等が実施されていない。今後、避難行動要支援者の参加を見込んだ避難訓練の実施等に関して啓発が必要。	
その他		

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉総務課 福祉防災係	専任（名）	常勤：3名	会計年度任用職員：1名
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	0
令和4年度決算見込額	0
令和5年度当初予算額	740千円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	10,171人（令和4年4月現在）

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	—
	チラシ	—
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	—
	リーフレット	—
	その他	—
電子媒体	動画	—
	広報誌	—
	SNS	—
	ウェブサイト	—
	広報番組	—
	その他	—

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

## 【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

--

## 【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	—	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人
のべ時間	—	3 時間	3 時間	3 時間	3 時間	2 時間	2 時間